令和 7 年度
教職課程自己点検・評価報告書
（令和 6 年度対象）

中部大学経営情報学部
中部大学大学院経営情報学研究科

令和 7 年 12 月

中部大学　教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

・経営情報学部（経営総合学科：高一種免許状　商業）
・経営情報学研究科（経営情報学専攻：高専修免許状　商業）

全体評価

中部大学経営情報学部経営総合学科では、高等学校教諭一種免許状（商業）が取得できる。また、経営情報学研究科経営情報学専攻では高等学校教諭専修免許状（商業）が取得できる。学部・研究科には教職課程運営委員を配置し、学部・研究科ならびに教職課程センター，教務支援課と連携を取りながら学部・研究科の教職課程が運営されている。

経営総合学科では、学生が商業科教員に求められるスキルや素養を身につけられるよう、教育課程の見直しを絶えず行ってきた。ビジネスにおける今日的課題に対応できるようにするため、2021 年度にも大幅なカリキュラム改訂を行っており、プログラミング教育を充実させるとともに、データ分析などのデータサイエンス教育を新たに導入している。

また、経営総合学科における新しい取り組みとして、2021 年度より、愛知県立春日井商業高等学校（現春日井泉高等学校）、2024 年度より岐阜県立東濃実業高等学校との高大連携教育を進めている。これらの連携教育では、大学の正課科目と高校の課題研究の授業を使って、地元企業にご協力をいただきながら高校生と大学生が共同で製品開発から販売までを手がけるプロジェクトを実施している。

こうした取り組みを通じて、学生および教員が高校生と身近に接し、理解を深める機会を得るとともに、大学教員と高校教員との間のつながりを持つこともできた。商業高校との高大連携の取り組みに高校教員を目指す学生をさらに巻き込んでいくことで、座学や教育実習だけではえられない、学修の大きな成果が期待できると考えている。今後は、一定数の教職課程履修者があるよう、教職課程の PR や仕組みづくりを行う必要がある。

中部大学経営情報学部・中部大学大学院経営情報学研究科

学部長・研究科長　　山口直樹

目次

Ⅰ　教職課程の現況及び特色　1

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検・評価　3

基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み　3

基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援　9

基準領域３　適切な教職課程カリキュラム　13

Ⅲ　総合評価（全体を通じた自己評価）　19

Ⅳ　「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス　20

Ⅰ　教職課程の現況及び特色

1　教職課程の現況

（1）　大学名：中部大学

（2）　所在地：愛知県春日井市松本町 1200

（3）　教職課程の履修者数及び教員数

①　教職課程の履修者数

課程等（通学）　令和 7 年度（令和 7 年 5 月 1 日現在）

【学部】

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1 年	2 年	3 年	4 年	
経営情報学部	経営総合学科	商業	高等学校一種	5	3	0	1	9

【大学院】

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数		合計
				1 年	2 年	
経営情報学研究科	経営情報学専攻	商業	高等学校専修	履修登録制度無し		

②　教員数

【学部】

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	12	4	2		
備考：別途、教職課程科目担当教員 5 名、教職課程支援員 2 名					

【大学院】

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	8		1		
備考：別途、教職課程支援員 2 名					

（4） 卒業者の現況

課程等（通学）　令和 6 年度卒業者（令和 7 年 5 月 1 日現在）

教科	免許種	就職先状況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
該当者無し													

2　特色

経営総合学科では、「豊かな教養、自立心と公益心とともに、企業経営と情報技術に関する基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、自ら学び続ける能力を身につけ、広く国際的視野から物事を考え実行する専門職業人、有識社会人となる有為な人材の育成」を目標として、学生の発達段階やニーズにあったきめ細かい履修指導と新たな教育内容及び教育手法を取り入れることによって、経営情報学分野の基礎的素養をもとに 5 つのコースモデルにしたがい専門的な学修を深化させ、社会において積極的に活躍する職業人を養成することを目指している。

教員養成に対しても、経済のグローバル化・IT 化と企業経営の有り方について考える力、企業の経営状態、職場環境、組織の有り方などについて分析・洞察できる力、会計および情報に関する実践的な専門能力など企業経営および関連分野の豊富な知識・技能に加え、専門職業人・社会人としての人間的資質を備え、高校生を社会に貢献できる職業人へと指導育成することを自らの使命に活躍できる人物の養成を目標としている。

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目１－１　教職課程教育の目的・目標を共有

基準項目 1－1－①

教職課程の目的・目標を、「卒業認定・学位授与方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。

〔現状〕

教職課程の目的・目標については、本学の建学の精神「不言実行、あてになる人間」[1)]を基本とし、大学としての基本理念と使命ならびに教育目標[2)]、学部・学科ごとの教育研究上の目的[3)]や学部・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー[4)]を念頭に学部・学科の特徴も踏まえて、それぞれの学科が教員養成の目標を設定し、大学ホームページで広く公表している[5)]。

また、学部･学科を横断する総合的な教職課程の目標について、「豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される教師」をめざす教師像とし、「教職課程ガイドブック」の冒頭で周知している[6)]。

〔優れた取組〕

高校生が商業科で学習する、会計、情報、経済、経営、法律の 5 分野の基礎について、幅広く、多面的に学習している。特に、経済のグローバル化・IT 化と企業経営の有り方について考える力、企業の経営状態、職場環境、組織の有り方などについて分析・洞察できる力、会計および情報に関する実践的な専門能力など企業経営および関連分野の豊富な知識・技能に加え、専門職業人・社会人としての人間的資質を備え、高校生を社会に貢献できる職業人へと指導育成することを自らの使命に活躍できる人物の養成を目標としている。

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料１－１－１：脚注 1）中部大学学生便覧 2024 年度、学園建学の精神

・資料１－１－２：脚注 2）中部大学学生便覧 2024 年度、中部大学の基本理念・使命・教育目的、p.①

・資料１－１－３：脚注 3）中部大学学生便覧 2024 年度、学部および学科ごとの教育研

究上の目的、pp. ②-⑤

・資料１－１－４：脚注 4）中部大学学生便覧 2024 年度、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、pp. ⑥-㊶
・資料１－１－５：脚注 5）中部大学ホームページ、教員養成のための目標及び該当目標を達成するための計画
・資料１－１－６：脚注 6）教職課程ガイドブック、p. 1
・データ　　：なし

基準項目 1－1－②

育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。

〔現状〕

教職課程の目的・目標の共有については、毎年年度末に学科主任および教職課程運営委員会に属する教職課程担当教員を通して各学科に見直しを依頼しておりその集約した結果を毎年 5 月に更新し大学のホームページで公開している[1)]。

また、教職課程教育を計画的に実施するために、教職課程を志望する学生の把握（1 年生の春学期）と関係学科への情報共有をはじめ、各学期で行われる教職課程ガイダンスにおいて「教職課程ガイドブック」[2)]を活用しながら教職課程の登録から教育実習、教員採用につながる指導を実施している。

〔優れた取組〕

経営総合学科では会計学を中心に高等学校の商業科で学習してきた内容をさらに深く、高度化した内容の科目も多い。これまで会計学を担当する教員やゼミナールの指導教授が中心となり、教職課程教育を計画的に実施している。

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料１－１－１：脚注 1）中部大学ホームページ、教員養成のための目標及び該当目標を達成するための計画
・資料１－１－２：脚注 2）教職課程ガイドブック
・データ　　：なし

基準項目 1－1－③

教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。

〔現状〕

学期ごとに学生自身が学修の成果を履修カルテに記入するとともに、教職課程教員による評価を学生に通知してあわせて記入し、学生が自分の達成度を具体的に確認するようにしている[1)][2)]。

〔優れた取組〕

学期ごとに履修カルテを記入することで、学生と教職課程教員の双方において学習成果を把握することが可能となる。

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料１－１－１：脚注 1）教職課程ガイドブック、履修カルテ・ボランティア活動、p. 11
・資料１－１－２：脚注 2）履修カルテ

・データ　　：なし

基準項目１－２　教職課程に関する組織的工夫

基準項目 1－2－①

教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。

〔現状〕

各学科では、「教科に関する科目」について、「教職課程認定基準」に適合する専任教員を必要数配置するとともに、実務家教員も在籍し、研究者教員との協働体制が構築されている。

また、全学的な教職課程の指導を行うため、人間力創成総合教育センター（2022 年度からは人間力創成教育院に改称）の専門職教育プログラム（教職課程）に、「教育の基礎的理解に関する科目」等（いわゆる教職専門科目）の担当として「教職課程認定基準」に定められた必要専任教員（4 名）を配置している。ただし、すべて研究者教員である。

各学科から教職課程担当教員 1 名が、教職課程運営委員会に参加して、「教職課程」専任教員や事務職員と連携して教職課程を運営している[1)]。

事務手続等については、教職課程センターを置き、教育実習を含む教職課程に関する事務手続等を行なうとともに、「教職課程」専任教員と協力して、教職課程ガイダンス等を行っている。

〔優れた取組〕

経営総合学科では教員免許を取得している教員が教職課程運営員会委員として活動し、

学部の教職課程運営を担ってきた。

〔改善の方向性・課題〕

「教職課程」の教員に実務家教員を加えて、実践的な指導や地域との連携を充実させて

いくことが望まれる。

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料１－２－１：脚注 1）中部大学教職課程規程　第 5 条
・データ　　：なし

基準項目 1－2－②

教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者とで適切な役割分担を図っている。

〔現状〕

本学では教職課程の運営について、全学的組織として教職課程運営委員会を組織し、対応している。具体的には、「教職課程」専任教員、各学科の教職課程担当教員、教務支援課・人間力創

成総合教育センター事務室・教職課程センターの事務員をメンバーとし、課題を協議して分担し対応している[1]。

教育実習について、教職課程センターは、学生と学校や教育委員会等との間に立って事務手続きを行い、情報を集約して各方面に提供し、「教職課程」専任教員は、教職課程センターと協力して、教職課程ガイダンスや教育実習ガイダンス、さらに事前・事後指導を行う。

各学科の教職課程教員は、情報を受けて、分担して実習先を訪問し、研究授業を参観して指導を行う。また、各学科は教職課程履修継続条件を設定し、進級時に履修継続の可否の判断と指導を行う。

〔優れた取組〕

教職課程センターを置き、主に教育実習に関わる事務手続きや教職課程履修者の登録情報の管理、教員採用・ガイダンス情報の発信などを行い、履修に関わる相談窓口となって、課題により、「教職課程」専任教員や各学科の教職課程担当教員と連携して対応している[2]。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程センターでは、2023 年度から実務経験のある専門職員を支援員として 1 名配置し、2024 年度には 2 名に増員することで日常的に教職指導に応じられる体制づくりを行った。さらに、今後実務経験のある専門職員を複数名配置することで、教職キャリア支援のより一層の充実を図ることが望ましい。

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料１－２－１：脚注 1）中部大学教職課程規程　第 5 条
・資料１－２－２：脚注 2）教職課程ガイドブック、中部大学のサポート体制、p.6-7
・データ　　：なし

基準項目 1－2－③

教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT 教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。

〔現状〕

コンピューター実習室のほか、教室やラウンジ、食堂などに無線 LAN･ネットワークが整備され、随時、PC を活用することができる。図書館に、教材研究のための教科書や教育関連文献を所蔵するとともに、教職課程センター前にも、教科書などの関連書籍を配置・貸し出している。電子黒板とタブレットを 2022 年度に整備する計画を立て、アクティブラーニング対応教室を整備し、グループごとに大型モニターなどを利用できるようにして、チームでの課題解決活動をおこないやすくするような環境整備を行った。

学部においても、コンピューター実習室や CG ルームを整備しており、多数のパソコンの他、様々な IT 関連機器を用意し、IT を活用した授業を行う環境を整えている。それらの教室は自習にも活用できる用にしている。

〔優れた取組〕

経営総合学科では 21 号館の 5F にコンピューター室（共同計算機室）、4 階に CG ルームを 2 室設置し、自主学習ができるように工夫している。このコンピューター室については、2024 年度に大幅に改修し「BIZ Studio」としてより快適かつ多角的に IT 機器を活用できる教室を整備した。さらに高等学校の商業科科目を中心に、独学での資格取得を支援するための資格学習室を 21 号館の 4F に設置している。資格学習室には教職関連の参考書も用意し、関心のある学生が自由に利用できる環境を整えている。

〔改善の方向性・課題〕

現在、PC の設置から年数が経過しており、新たなシステムに対応するため PC の買い替え時期となっている。

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料　：なし
・データ：なし

基準項目 1－2－④

教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（ファカルティ・ディベロップメン ト）や SD（スタッフ・ディベロップメント）の取り組みを展開している。

〔現状〕

本学は毎学期末に学生による授業評価・教員による授業自己評価を Web により各科目共通の設問内容で実施している[1]。授業評価の結果は、今後の授業改善のための資料として、また、教員を対象とした教育活動顕彰制度のポイントとしても活用している。

また、全国私立大学教職課程協会や東海･北陸地区私立大学教職課程研究連絡懇談会などの研究集会や情報を FD・SD の場として活用している。

〔優れた取組〕

経営総合学科では、高等学校の商業科と高大連携科目を設置し、常に商業科教員と教職課程に関する情報交換を実施している。

〔改善の方向性・課題〕

高等学校の教員は転勤があるため、高大連携の継続が課題である。

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料　：なし
・データ：中部大学ホームページ、学生による授業評価・教員による授業自己評価・授業改善アンケート・Cumoc

基準項目 1－2－⑤

教職課程に関する情報公表を行っている。

〔現状〕

教職課程に関する情報公表については、「教員免許法施行規則第 22 条の 6」に定められた情報公開に基づき、以下の項目について毎年 5 月時点での状況をまとめ、大学ホームページで広く公表している[1]。

1）教員の養成のための目標及び当該目標を達成するための計画
2）教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに授業科目
3）教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画
4）卒業者の教員免許状の取得の状況
5）卒業者の教員への就職の状況
6）教員の養成に係る教育の質の向上に係る取り組み

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

高等学校の教員は転勤があるため、高大連携の継続が課題である。

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料１－２－１：脚注 1）中部大学ホームページ、教員養成の状況（情報公表）
・データ：なし

基準項目 1－2－⑥

全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、この自己点検評価を通じて機能しつつある。

〔現状〕

教職課程に関する諸問題等については全学の教職課程教員と各学科の教職課程担当教員及び事務職員から構成される教職課程運営委員会を組織し、この会議の中で意思決定をしている。教職課程の自己点検評価の実施について、2024 年度は教職課程運営委員会を 2 回開催し、準備ワーキンググループをつくって検討・準備を進めてきた[1)]。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料１－２－１：脚注 1）2024 年度教職課程運営委員会第 1 回および第 2 回議事録
・データ：なし

基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目２－１　教職を担うべき適切な学生の確保・育成

基準項目 2－1－①

当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を 「入学者受け入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。

〔現状〕

本学に入学を希望する受験生に対しては「中部大学大学案内」[1] やホームページ [2] を通して取得できる免許の種類や教職課程に関する注意事項との情報発信している。また、2024 年には、高校生向けに開催するオープンキャンパスに向けて教職課程を紹介するパネルを作成して広く教職課程について紹介する試みも行った。

経営総合学科においても、パンフレットなどで経営情報学部教職課程（商業科）について周知し、オープンキャンパスなどで教職課程についての質問に対応できる体制を撮っている。

入学後 5～6 月に教職課程履修登録説明会を実施し、教職課程履修条件と履修継続条件を明示し、教職課程の仕組みやスケジュール、免許取得の要件を理解させた上で、教職を志望する意志を確認するレポート（1,000 字）を添えて教職課程の登録をさせている [3]。

〔優れた取組〕

オープンキャンパスの学科説明の際には、教職課程について説明し、進路の 1 つとして教員の可能性について紹介している。

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料２－１－１：脚注 1）中部大学ホームページ、大学案内（デジタルブック）、p. 45
・資料２－１－２：脚注 2）中部大学ホームページ、教職課程
・資料２－１－３：脚注 3）教職課程履修登録説明資料
・データ　　：なし

基準項目 2－1－②

「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職 課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。

〔現状〕

本学は、1 年生の秋学期から教職課程の科目を開講しており、1 年生は春学期に教職課程履修に向けたガイダンスの出席と所定の手続きをしなければ、教職課程の科目を履修できないことにしている。

また、学科ごとに通算 GPA 等による基準を設けており、毎年度末にその基準を満たさない場合は、教職課程の継続を原則認めない。だたし、基準を満たさない学生については各学科にて面談等を行い、教職課程継続の意思確認や適切な指導等を行った上で継続を認める場合がある [1]。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料２－１－１：脚注 1）教職課程ガイドブック、教職課程の履修にあたって、p. 9
・データ　　：なし

基準項目 2－1－③

「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。

〔現状〕

各学科においては、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則り学科の教育課程を編成し、豊かな教養と専門的な知識を身につけるべく教育を行っている。教職課程の学生は学科の専門科目を学びながら教職課程の科目も履修する必要があり、1 年生の春学期に教職課程の履修条件と履修継続条件を明示した上で教職を志望する意思を示した者のみ教職課程科目を履修できるようにしている。なお、大学としては教職課程には定員を設けておらず、希望したものすべて受け入れるようにしている。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

教職課程の履修継続の基準を引き下げ、履修学生を適切な規模になるように工夫をおこなった。

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料　：なし
・データ：なし

基準項目 2－1－④

「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。

〔現状〕

毎学期はじめに行う教職課程ガイダンスで、教職課程の履修指導を行なうとともに、前の学期の学修のふり返りを、学生各自で履修カルテに記入し、教員が確認している、また、いわゆる教職専門科目において、教職をめざすうえで必要な資質･能力を評価し学生にフィードバック、履修カルテに反映させている[1]。

経営総合学科では、指導教授（ゼミ教員）が個別に教職課程履修生の相談や指導を行っている。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料２－１－１：脚注 1）履修カルテ
・データ　　：なし

基準項目２－２　教職へのキャリア支援

基準項目 2－2－①

学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

〔現状〕

教職課程センターでは、4 年生対象の進路希望調査を、教職課程ガイダンスで定期的に行い、教職志望を把握した上で、情報提供を行っている。

経営総合学科では、教職課程を履修している学生について、指導教員により教授会などの場で情報共有を行っている。

〔優れた取組〕

専門ゼミナールの指導教授が定期的に面談を行い、教職への意欲や適性を把握している。

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料　：なし
・データ：なし

基準項目 2－2－②

学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。

〔現状〕

各学科では指導教授やゼミ担当教員を通じて学生のニーズや適性を把握し、その情報をキャリア支援課と共有している。また、キャリア支援課では 2 年生から始まる就職ガイダンスで学生に就職活動の準備を進めるとともに、インターンシップや学内業界研究会、面接指導など行い、4 年生での就職活動のサポートをしている[1)]。

また、教職課程については、適切に編成された教育課程を学ぶとともに、学期ごとにガイダンスを行い、履修カルテを記入することで自分の学びの進行を確認するとともに、教育実習の準備を進めることで教職に対する意思を確認している。

〔優れた取組〕

商業科教員を目指す学生のうち希望者には、春日井商業高等学校の教員と相談できる機会を経営総合学科として設けている。

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料２－２－１：脚注 1）中部大学ホームページ、中部大学のキャリア教育支援体制
・データ　　：なし

基準項目 2－2－③

教職に就くための各種情報を適切に提供している。

〔現状〕

教職課程センターでは教員採用に向けた準備として教員採用試験対策講座の実施、東海 3 県の教員採用試験過去問題や教職関連雑誌の閲覧提供、教員採用試験受験状況の把握、教職求人情報の提供を行っている[1)]。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料２－２－１：脚注 1）教職課程ガイドブック、中部大学のサポート体制、pp. 6-7
・データ　　：なし

基準項目 2－2－④

教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。

〔現状〕

教職課程センターでは、3 年生の希望者に外部業者の運営する教員採用試験対策講座を提供している。学生の負担軽減のため、大学から半額程度の補助がある[1)]。

また、卒業生の進路アンケートを実施し、教員免許状取得者の勤務状況を把握し、本学教職課程運営および学生指導の参考としている。また、教職課程センターに寄せられた教員採用情報を掲載し、広く卒業生に対しても公表している[2)]。

また、「教職課程」教員有志が独自に自主ゼミを組織し、教員採用試験対策や面接指導を行なっている。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

教員採用試験対策講座の受講者が減少傾向にあるため、学生のニーズに適しているか、学生に評価アンケートを実施して、見直しを検討していきたい。

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料２－２－１：脚注 1）教職課程ガイドブック、教員採用試験対策講座、p. 33
・資料２－２－２：脚注 2）中部大学ホームページ、卒業生の皆様（教員採用情報等）
・データ　　：なし

基準項目 2－2－⑤

キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

〔現状〕

「教職課程」教員が主催して、毎年 12 月に教職についている卒業生数名を招き、2 年生を対象に、教職の実際についてお話を聴く会を開いている[1)]。また、教職実践演習においても、現職の高等学校校長をお招きして、教職の最新事情について講話を聴くことで、教職への希望を新たにしている[2)]。

〔優れた取組〕

商業科の教諭を目指す学生のうち希望者には、春日井商業高等学校の教員との相談の機会や同校での教育実習受け入れの機会を設けている。

〔改善の方向性・課題〕

近隣に本学科の教職課程や各種講義に協力的な高等学校があるため、教職課程を目指す学生の増加並びに課程途中で辞退する学生を減少できるような対策を考えたい。

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料２－２－１：脚注 1）教職課程ガイドブック、教職課程 4 年間の流れ、p. 20
・資料２－２－２：脚注 2）教職実践演習（中･高）2024 年度シラバス
・データ　　：なし

基準領域３　適切な教職課程カリキュラム

基準項目　３－１　教職課程カリキュラムの編成・実施

基準項目 3－1－①

教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。

〔現状〕

本学では、各学期に CAP 制を採用しており、経営情報学部は 1 年春学期に 22 単位、1 年秋学期から～3 年生で 24 単位、4 年生は 20 単位としている。一方、教職課程の学生は、この履修上限の制限とは別に教職課程の科目を履修することが認められている。一般の学生に比べ、多くの科目を半期で履修することになるため、教職課程の学生は、学科の学修と教職課程の学修のバランスを考えながら、4 年次に行われる教育実習に向けて学科の担当教授の指導を受けながら授業を履修している。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料　：なし
・データ：なし

基準項目 3－1－②

学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。

〔現状〕

卒業要件に入らない、いわゆる「教職専門科目」について、人間力創成総合教育センターの専門職教育プログラム（教職課程）において編成し、今日の学校教育を強く意識した「教職課程コアカリキュラム」に対応したカリキュラムを実施している[1)]。

また、経営総合学科の専門科目については、コースモデル制を導入し、学生が系統的に学びを進めていくことができるようにしている。コースモデル制については、学生にコースモデル制についてのパンフレットを作成して配布するとともに、オリエンテーションの場などで指導をおこなっている。また、資格系科目を設置し、商業科教員にとって重要となる簿記・会計系の資格と情報系の資格についての指導を正課科目のなかでおこなっている。

〔優れた取組〕

コースモデル制を導入して指導をおこなうとともに、正課科目に資格取得関連科目を置き、学生が系統的に資格取得の学習を進めながら専門科目の学修を進めていける体制としている。

〔改善の方向性・課題〕

全国的に商業科の教員免許を取得している教員が少なく、多くの大学では商業高等学校の校長職の退職者を「商業科教育法」の担当者として非常勤講師を雇用している。しかし近年、雇用制度として 65 歳まで雇用延長がなされるようになり、商業高校からの非常勤講師の確保が困難となってきた。そこで、経営情報学部・経営情報学研究科としては、すでに教員免許を取得している他大学の専任教員を非常勤講師として確保する必要がある。

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料３－１－１：脚注 1）中部大学学生便覧 2024 年度、経営情報学部教職課程（教育職員免許状の取得）、pp. 124-129
・データ　　：なし

基準項目 3－1－③

教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。

〔現状〕

卒業要件に入らない、いわゆる「教職専門科目」について、人間力創成総合教育センターの専門職教育プログラム（教職課程）において編成し、「教職課程コアカリキュラム」と教員育成指標におおむね対応したカリキュラムを実施している。「教職課程コアカリキュラム」も今日の学校教育への対応を求めるものであり、それぞれの科目の意義にもとづき、今日の学校教育に対応する内容を編成している[1]。

また、経営総合学科では、ビジネスにおける今日的課題に対応できるようにするため、2021 年度に大幅なカリキュラム改訂を行っており、プログラミング教育を充実させるとともに、データ分析などのデータサイエンス教育を新たに導入している。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

学科の教員数の減少に伴い、教員育成指標におおむね対応したカリキュラムの維持が困難となりつつあるため、教員の補充を検討したい。

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料３－１－１：脚注 1）中部大学 2024 年度シラバス
・資料３－１－２：脚注 2）教職実践演習（中･高）2024 年度シラバス
・データ　　：なし

基準項目 3－1－⑤

アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。

〔現状〕

教職課程に限らず、本学の授業では個人またはグループでそれぞれの課題を設定し、調査・発表を行い、その後ディスカッションをする形式の授業が数多く開講されており、これを受講することで課題発見や課題解決等の力量を育成している。また、これら授業を効果的に実施するため、アクティブラーニング対応教室を整備した。

〔優れた取組〕

経営総合学科では、グループによるディスカッションや課題発見・解決に力を入れており、「社会連携活動」「経営実践」「フィールド研究」などの科目を設置している。その他、「専門ゼミナール」においても、ビジネスコンテストへの参加や地域企業との連携による商品開発などが実施されている。

〔改善の方向性・課題〕

外部講師として企業の経営者を招聘する場の謝金やお土産物などの資金、日程調整などが課題となっている。

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料３－１－１：脚注 1）中部大学ホームページ
・データ　　：なし

基準項目 3－1－⑥

教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。

〔現状〕

教職課程に限らず、本学はシラバスにおいて各科目の授業計画（毎回の内容）や授業方法、成績の評価方法及び評価基準を学生に明示している。

〔優れた取組〕

予習や復習に関する内容をシラバスにて学生に明示している。

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料３－１－１：脚注 1）中部大学 2024 年度シラバス
・データ　　：なし

基準項目 3－1－⑦

教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。

〔現状〕

教職課程履修継続条件の上に、教育実習に参加するための履修要件を、「3 年次終了までに、履修すべき「『教育の基礎的理解に関する科目』等」および「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」の必修科目をすべて修得していること。」と定め、「教職課程ガイドブック」に明記し、修得したことをふまえて教育実習に参加するよう、ガイダンスや事前指導において繰り返し指導している[1]。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料３－１－１：脚注 1）教職課程ガイドブック、教育実習について、pp. 22-23
・データ　　：なし

基準項目 3－1－⑧

「履修カルテ」等を 用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。

〔現状〕

毎学期はじめに行う教職課程ガイダンスで、教職課程の履修指導を行なうとともに、前の学期の学修の振り返りを、学生各自で履修カルテに記入し、教員が確認している。また、いわゆる教職専門科目において、教職をめざすうえで必要な資質･能力を評価し学生にフィードバック、履修カルテに反映させている[1]。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

履修カルテは、教職課程で学んだことが集約されているはずなので、教職実践演習の指導に活用していきたい。

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料３－１－１：脚注 1）履修カルテ
・データ　　：なし

基準項目　３－２　実践的指導力育成と地域との連携

基準項目 3－2－①

取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。

〔現状〕

教育実習事前指導の一貫として、教育実習を予定している教科等の指導案の作成とそれを用いた模擬授業の指導を行い、実践的指導力の育成を図っている。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料　：なし
・データ：なし

基準項目 3－2－②

様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。

〔現状〕

教職課程センターでは、学校ボランティア募集の情報を掲示板やホームページで案内している。また、コロナ禍以前では学校見学や学校一日体験を企画・実施していた。また、「教職課程ガイドブック」）[1]に体験活動を記録するようにしている。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料３－２－１：脚注 1）教職課程ガイドブック、充実した学生生活を送ろう、p. 19
・データ：なし

基準項目 3－2－③

地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。

〔現状〕

「教職課程」教員が主催して、毎年 12 月に教職についている卒業生数名を招き、2 年生を対象に、教職の実際についてお話を聴く会を開いている [1]。また、教職実践演習においても、現職の高等学校校長をお招きして、教職の最新事情について講話を聴く [2]。

〔優れた取組〕

経営総合学科では、教職課程を履修する希望者に対して商業高等学校の教諭から教職に関する講演会を開催している。

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料３－２－１：脚注 1）教職課程ガイドブック、教職課程 4 年間の流れ、p. 20
・資料３－２－２：脚注 2）中部大学 2024 年度シラバス、教職実践演習（中･高）
・データ：なし

基準項目 3－2－④

大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。

〔現状〕

毎年 1 月に開催される愛知県教育委員会の主催する「教育実習受入れに関する打合せ会」に参加し、実習校からの反省点や要望を持ち帰り、教職担当教員と共有することで、次年度以降の事前指導に活かしている。また、その際に次年度の「教育実習受入れ要項」が配布されるので、要項に従って申込み等を行っている。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料　：なし
・データ：なし

基準項目 3－2－⑤

教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。

〔現状〕

教育実習について、教職課程センターは、学生と学校や教育委員会等との間に立って事務手続きを行い、情報を集約して各方面に提供している。

「教職課程」専任教員は、教職課程センターと協力して、教育委員会の「教育実習打合せ会」に参加し、その総括をふまえて、教職課程ガイダンスや教育実習ガイダンス、さらに事前・事後指導を行っている。

また、各学科の教職課程教員は、情報を受けて、分担して実習先を訪問し、研究授業を参観して指導を行う。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

なし

〔根拠となる資料・データ等〕

・資料　：なし
・データ：なし

Ⅲ．総合評価（全体を通じた自己評価）

経営情報学部では、商業科の教員免許状の取得を目指す学生が、これからの商業科教員に求められる知識や技能を修得できるよう、教育課程の見直しを絶えず行ってきた。2021 年度には大幅なカリキュラム改訂を行い、ビジネスにおける今日的課題に対応できるようにするため、プログラミング教育の充実やデータ分析などのデータサイエンス教育を新たに導入した。

また、商業科教員になったあとにも必要となる簿記・会計や情報系の資格取得指導に資するため、学生時代に自らが積極的に資格取得にチャレンジし，各種の資格取得ができるよう、学部での資格取得支援体制を強化している。

経営情報学部での新しい取り組みとして、2021 年度よりスタートした愛知県立春日井商業高等学校（現春日井泉高等学校）、また 2024 年度からの岐阜県立東濃実業高等学校との連携では、大学の正課科目と高校の課題研究の授業を使って、地元企業にご協力をいただきながら高校生と大学生が共同で製品開発から販売までを手がけるプロジェクトを実施している。こうした連携教育を通じて大学教員と高校教員との間での交流も深められ、高校での教育現場を目の当たりにすることで，高校教育現状についての理解を深めることができた。今後こうした取り組みに高校教員を目指す学生をさらに巻き込んでいくことで、座学や教育実習だけではえられない、学修の大きな成果が期待できるであろう。

以上の取り組みは、教員免許状を取得して教員になった際に、単なる知識やスキル獲得のみでは得られない、自信や経験を与えるものであり，商業科教員として活躍していくための大きな力となろう。

課題としては、教職課程の履修希望者が現状では少なく、また、途中でドロップアウトする学生が少なからずいることがあげられる。今後、商業科教員として活躍する本学部出身者を招いてのガイダンスなどを行って教職の魅力ややりがいについて積極的にアピールするなど、一定数の教職課程履修者を確保するための PR や仕組みづくりを行う必要がある。

最後に、こうした取り組みに加え、教員志望の学生を早期に把握して指導できる体制、商業科教員採用試験などの教職に関わるさまざまな情報を学生に提供できる体制を検討・整備していく必要がある。

Ⅳ　「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

経営情報学部・研究科では、2025 年春学期に開催された教職課程運営委員会で示された教職課程自己点検評価の作成方針を受け、学部の教職課程運営委員会委員がこれまでの教職課程の運営についての情報収集、意見集約を行ったのち、「教職課程自己点検評価報告書」の原案を作成した。その原案について、学部長と教職課程運営委員会委員が詳細な検討を行って追加・修正を行い、「教職課程自己点検評価報告書（案）」を作成した。

11 月中に作成した本報告書は、学部長、副学部長、学科主任と内容確認の上、12 月開催の主任会議及び経営情報学部教授会にて共有予定である。